



令和3年度施政方針

次の世代につなげる

持続可能な

まちづくりを進めます

3月1日に市議会3月定例会議で田中市長が表明した、令和3年度の市政運営の基本的な考え方と主要施策の内容を抜粋して紹介します。

市長に就任し4カ月が過ぎました。この間、市役所の内外を問わずさまざまな世代の方との対話の場を持ち、ご意見を伺う機会を積極的に設けました。こ

進め、必要な市民サービスを維持し、安来市を次世代につなげていかなければなりません。そのためには、公共施設等総合管理計画を推進し、民間活用も含め、市有施設のあり方を早急に検討する必要があります。また、市が主催するイベント

市の財政状況を分かりやすくお伝えし、「オールやすぎ」でこのまちを次世代につなげるにはどうすれば良いのか、どうしな

も、行政の施策として本当に市民の活力につながるものかどうか、また、動員する職員の人件費も含めた費用対効果を総合的に勘案し、実施の可否も含めてその内容を検討していきます。

令和3年度当初予算案は、私

市立病院は、病院経営の改善を目指して改革を進められてきたところですが、依然として厳しい経営状況が続いています。



▲市立病院は、引き続き、地域医療を担う病院を目指していきます。

これまで、さまざまな方面の方からご意見をいただき、将来の市立病院はどうあるべきかを考えてきました。市立病院には中山間地域の医療を担うという重要な役割があり、そうした機能を広瀬地域に継続させるべきと考えています。

そのために、移転新築に向けて検討していたこれまでの委員会は廃止し、令和3年度は、今後の安来圏域全体の医療提供体制のあり方と公立病院の担う役割や機能等について検討するための委員会を設置します。外部有識者のご意見も伺いながら、基本構想を策定し、市内医療機関との連携や市立病院の方向性を打ち出していきます。

新型コロナウイルス感染症については、感染の再拡大により、国のGOTOキャンペーン事業の一時停止や、大都市圏

を中心とした緊急事態宣言の延長等により、消費の落ち込みやそれによる地域経済への影響が大きくなっています。

先日、丸山知事が、島根県のように感染が抑えられている地域の飲食店に対しても支援を行うよう要望を行われました。県知事も訴えているように、国の財政支援について緊急事態宣言地域と地方とで支援に格差がある中、市内事業者の皆さんは苦しい状況に置かれています。その状況を少しでも改善できるよう、2月緊急会議で議決された「オールやすぎ商品券」を、4月中に市民の皆さんにお届けする予定としています。

新型コロナウイルスワクチン接種については、担当部署として新型コロナウイルス感染症対策室を新設し、2月26日には、関係機関とともに、ワクチン集団接種の訓練を行いました。接種に向けた課題を洗い出し、国の動向も見ながら、迅速に対応できるように努めていきます。

令和3年度の予算編成

「次の世代につなげる安来市」を目指し、第2次安来市総合計画の実現に向けた施策を重点的かつ着実に推進することとします。一方で、中期財政計画

を踏まえ、費用対効果、事業規模、実施時期や終期の設定等を検証し、既存事業においても見直しを図り、将来必要な施策、地域において自ら取り組まれる事業や活動に対しては積極的に予算措置を行いました。

令和3年度の主な施策

保健・医療・福祉

● 住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう、地域共生社会の実現をめざします。生活習慣病予防等の健康増進事業や介護予防事業の取り組みと、医療、福祉、生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化、推進を図ります。

● 少子化、核家族化等に伴い、子どもが健やかに生まれ育つための環境、地域づくりが求められています。産後間もない時期の産婦に対し健康診査や産後ケアを実施し、母子の心身の健康の保持や産後うつ予防、新生児への虐待予防を図ります。

● 障がいがあっても地域での生活ができるよう、障がい福祉サービス等提供体制の充実を図ります。必要な支援や社会参加の機会を確保することなどにより、障がい児や障がい者本人が地域の中で自立した生活を送る

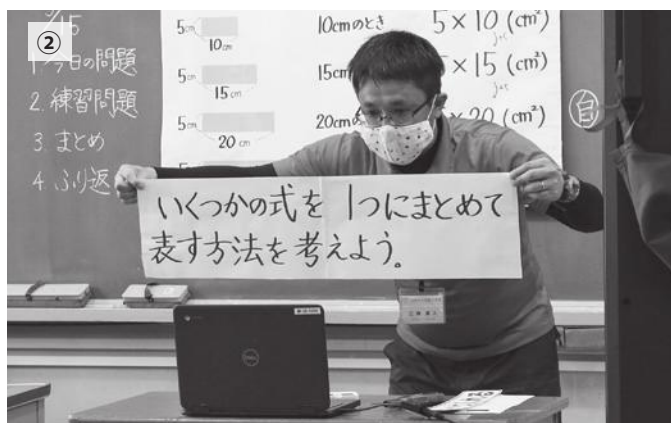
ことができるよう取り組みます。● 特別養護老人ホームしらさぎ苑は、建設から35年が経過し、施設の老朽化と耐震の面から、現在、建て替えが進められています。入所者の安全安心な生活を確保するため、法人が行う施設改修に対して整備費の一部を助成し、地域の特別養護老人ホームの運営の継続と高齢者福祉の向上を図ります。

子育て・教育・文化

● 新学習指導要領の全面实施により、学習の基盤となる資力・能力の一つに「情報活用能力」が位置づけられました。その能力を育成し、子どもたちの学びを深める授業改善を行うため、ICTを活用した教育環境の整備と授業支援を行います。

● 未来を担う子どもたちが学び育つ場として、市の学校教育はどのような教育環境が良いのか、小中学校の適正規模や適正配置の基本方針を定めるため、安来市教育政策推進会議で議論を進めていきます。

● 子育て世代が安心して働き続けるために、児童の放課後の居場所確保は不可欠です。利用を希望する児童が放課後に安心して過ごせるよう取り組みます。



① 平和学習の場となっている加納美術館では、展示・バリアフリー機能の強化を含めた改修工事を実施します。② 教職員および児童生徒が学校で安心して利用できるよう、ICTの利用方法や運用ルールの研修など十分な対策を講じます。また、教職員の負担を軽減し、きめ細かな指導を持続的に行うことができるよう、学習支援員やスクールサポートスタッフを配置し、学校現場の働き方改革を進めます。③ 放課後児童クラブで過ごす子どもたち。令和3年度からは17カ所で放課後に安心して過ごせる居場所を確保します。



防災・防犯

●「やすぎ市民防災マップ」は、平成30年度に最新版を全戸配布しました。令和元年度に県より洪水浸水想定区域図の公表と、土砂災害特別警戒区域の指定が行われたこと、令和2年度に国土交通省中国地方整備局が斐伊川水系洪水浸水想定区域図等の修正を行ったことを受け、更新を行います。

●多様化する災害に安全かつ迅速に対応し、安全・安心な市民生活を確保するため、消防自動車等の更新や消防団用車両を整備することで消防力の充実強化

を図ります。

産業・観光・雇用

●人口の減少を食い止め、定住を進めていくために、産業振興は不可欠です。市の基幹産業である製造業やソフト産業、宿泊業への助成を拡充し、トップセールスにより企業誘致、雇用拡大を図ります。

●ほ場整備による農地集積を継続して進めていきます。スマート農業に適した整備が実施されている大区画ほ場整備実施区域で、基地局の設置、自動操舵システム等の導入により、さらに

先進的な省力化技術を推進し、作業の効率化および生産性の向上を図っていきます。

●農業・農村は、食料供給のほか、国土の保全、自然環境の保全等の多面的な機能を有しています。その機能を支えるため、多面的機能支払交付金事業等を活用して支援していきます。

●担い手不足、後継者不足で耕作が続けられない農地も見受けられます。令和3年度には、現状を把握するための調査を行い、必要に応じて農業振興地域整備計画を見直すことも検討し、都市計画マスタープランとも整合性をとりながら、土地利

用の円滑化を図っていきます。

都市基盤・生活

●整備を進めている安来港飯島線は、令和3年度に吉田川に架かる吉田橋の架け替えを含む本格的な道路改良工事に着手します。県が施工する安来木次線切川2工区、都市計画街路飯島線の完成に合わせて供用開始し、事業効果が最大限に発揮できるよう進捗管理に努めます。

●部分供用を開始した中海ふれあい公園は、スポーツ広場の未供用部分の整備を行い、これをもって事業完了となります。



①



⑤



⑦



自然・環境保全

●災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し、公衆衛生の確保と生活環境の保全を図るため、関係団体・関係部署と協力体制を構築し、災害廃棄物処理計画の策定を行います。

参画・協働・行財政

●県が進めている「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」について、比田地域がモデル地区に選定されています。交通、買い物、福祉など生活機能を確保するための住民主体の取り組みであり、市もハード・ソフト両



①主要観光地である清水・さぎの湯エリアを中心とした観光プロモーションによる認知度の向上を図ります(安来・清水寺古道ウオークの様子)。②新しい「やすぎ市民防災マップ」は令和3年度中に配布する予定です。③多面的機能支払交付金事業を活用した集落単位での活動。④協同組合の運営を支援し、地域の担い手確保や人材育成を推進します。⑤ほ場整備による農地集積を継続して進めていきます。⑥小型除雪機の購入費を支援します。⑦親子連れを中心に憩いの場、交流の場となっている中海ふれあい公園。

面から支援していきます。中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みを構築するこの取り組みが、他地域にも波及することを期待しています。

●「安来市特定地域づくり事業協同組合」を創立しました。地域にある雇用資源を組み合わせ、仕事を生み出し、若者の活躍の場を創出する取り組みです。市としても、組合の運営を支援し、地域の担い手確保や人材育成を推進していきます。

●地域で協力して除雪をする際の負担軽減のため、小型除雪機の購入費を支援します。

●次世代を担う人材育成については、企業版ふるさと納税を活

用し、デジタル社会に対応できる人材、その中心となる人材の育成を進めていきます。

●「中海・宍道湖・大山圏域市長会」では、会長として県境を越えた広域連携を進めます。海外との経済交流やインバウンド観光の推進、圏域の高規格道路による8の字ルートの形成などスケールメリットを活かした事業を展開していきます。

市民の皆さんに対して、これまで財政問題を含めて安来市の現状をお知らせする機会が少なかつたと感じています。地域へ出かけて直接語る「まちづくり

◆◆◆◆◆

市民の皆さんに対して、これまで財政問題を含めて安来市の現状をお知らせする機会が少なかつたと感じています。地域へ出かけて直接語る「まちづくり

座談会」などを通じて、市民の皆さんと意見を交わすとともに積極的な情報提供を行い、「オールやすぎ」で各分野の取り組みを進めていきます。

令和3年度施政方針の全文は、市ホームページに掲載していますので、ご覧ください。トップページ>市政>市長の部屋>施政方針：所信表明

問い合わせ

定住政策課

☎23-3060

